

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自2018年1月1日 至2018年3月31日)
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長 (Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファースト ストリート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 USA)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 鈴木 克昌
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6266-8563
【事務連絡者氏名】	弁護士 田井中 克之 弁護士 三木 翼
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6266-8563
【事務連絡者氏名】	弁護士 田井中 克之 弁護士 三木 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=106.24円(2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD 伝送ビデオ・インターフェース (HD- TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格。TVIはTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン(フルHD)とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す(PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI(Interlaced)との対比で用いられる)。
ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。

ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊(インゴット)を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アSEMBリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅したうえで読み出す。CMOS型固体撮像素子(CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略)とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型(CCDはCharge-Coupled Deviceの略)に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ(ISP)	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ(雑音)の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体(Tx)	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。
映像受信用半導体(Rx)	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC(System on a Chip)	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエーハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テープアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウイン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。
微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のものを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のものを指す。映画撮影などで普及が広がっている。

アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。
ビデオ・デコーディング	アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の要約連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の要約連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の要約連結財務情報の抜粋は、要約連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている要約連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2018年	2017年	2017年
要約連結損益計算書の情報：			
売上高	7,053	7,230	31,142
	(749,311)	(768,115)	(3,308,526)
売上原価 (1)	3,285	2,952	13,221
	(348,999)	(313,620)	(1,404,599)
売上総利益	3,768	4,278	17,921
	(400,312)	(454,495)	(1,903,927)
営業費用：(1)			
研究開発費	2,211	1,465	5,383
	(234,897)	(155,642)	(571,890)
販売費及び一般管理費	1,621	1,227	6,193
	(172,214)	(130,356)	(657,944)
営業費用合計	3,832	2,692	11,576
	(407,111)	(285,998)	(1,229,834)
営業利益(損失)	64	1,586	6,345
	(6,799)	(168,497)	(674,093)
その他の収益(費用)	389	8	73
	(41,327)	(850)	(7,756)
税引前当期(四半期)純利益	325	1,578	6,272
	(34,528)	(167,647)	(666,337)
法人税等	148	539	2,515
	(15,724)	(57,264)	(267,193)
当期(四半期)純利益	473	1,039	3,757
	(50,252)	(110,383)	(399,144)
優先株主に帰属する当期(四半期)純利益	-	768	1,936
	(-)	(81,592)	(205,681)
普通株主に帰属する当期(四半期)純利益	473	271	1,821
	(50,252)	(28,791)	(193,463)
1株当たり当期(四半期)純利益(米ドル(円))：			
基本的(2)	0.03	0.07	0.25
	(3)	(7)	(27)
希薄化後(3)	0.03	0.07	0.24
	(3)	(7)	(25)
1株当たり当期(四半期)純利益を計算する際の加重平均株式数：			
基本的	16,823,851	3,785,022	7,145,641
希薄化後	18,177,605	4,643,976	8,056,329
その他の包括利益	-	-	-
	(-)	(-)	(-)
当期(四半期)包括利益	473	1,039	3,757
	(50,252)	(110,383)	(399,144)

要約連結キャッシュ・フロー計算書の情報：

営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	2,745	2,430	4,359
	(291,629)	(258,163)	(463,100)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	75	86	170
	(7,968)	(9,137)	(18,061)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	118	214	7,341
	(12,536)	(22,735)	(779,908)

(1) 以下の株式報酬費用を含む（単位：千米ドル（千円））：

	3月31日終了の3か月		連結会計年度
	2018年	2017年	2017年
売上原価	9	5	31
	(956)	(531)	(3,293)
研究開発費	87	31	273
	(9,243)	(3,293)	(29,004)
販売費及び一般管理費	174	92	1,144
	(18,486)	(9,775)	(121,539)
合計	270	128	1,448
	(28,685)	(13,599)	(153,836)

(2) 基本的1株当たり当期（四半期）純利益（損失）とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期（四半期）純利益（損失）} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益（損失）}}{\text{基本的加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数）}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期（四半期）純利益（損失）とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期純利益（損失）} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益（損失）}}{\text{希薄化後加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数）}}$$

要約連結貸借対照表の情報：

	2018年3月31日現在	2017年12月31日現在
現金及び現金同等物	24,324	21,536
	(2,584,182)	(2,287,985)
有形固定資産（純額）	329	325
	(34,953)	(34,528)
資産合計	28,372	26,592
	(3,014,241)	(2,825,134)
流動負債	2,384	1,491
	(253,276)	(158,404)
株主資本合計	25,849	24,968
	(2,746,198)	(2,652,600)

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第3【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の要約連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当四半期連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

概要

2018年12月期第1四半期における世界経済は、東アジアや中東地域の情勢不安による不確実性が増大しつつも、欧米や日本など含め緩やかな回復基調を維持しました。米国および中国という二大経済大国における貿易紛争への懸念が強まり、先取りした格好で外国為替や証券市場への影響は始まっていますが、新興国などにおけるインフラ投資拡大や雇用増が下支えとなり、拡大路線を続けております。日本経済も同様に、米国の関税政策変更といった影響懸念が不安視される一方、企業の収益改善を背景に雇用環境も上向き推移しております。

当社の主力製品を展開する監視カメラシステム市場においては、地政学的リスク増大や、人々の安心・安全への関心も後押しし、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarketsandMarkets社の調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2022」（2017年3月）によれば、全世界の監視カメラシステム市場（ハードウェアおよびソフトウェアなどを含む）は、2016年の約259億米ドルから、2022年に約660億3000万米ドルまで拡大すると予測しています。

また、監視カメラシステム市場では、従来は解像度の低いVGAクラス（SD解像度）が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。特に、敷設済みの同軸ケーブルのまま、SD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる「HD解像度アナログカメラシステム」は、インフラ投資コストを抑えられる手法として注目が高まっています。同システム向け半導体の世界市場における大手である当社の半導体出荷数も伸びており、当社の2018年12月期第1四半期の出荷数は前年同期比の16%増加となりました。当社の2018年12月期第1四半期の売上高は、前年同期比2%減の7.1百万米ドルになりました。なお、HD解像度の監視カメラには大きく「IPシステム」と「HD解像度アナログシステム」の2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。

今後さらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のIHS Markit社は、2014年に3,000万台を超えた車載カメラシステム年間販売台数が、その後2020年までに年平均率18%程度で成長し、2020年には1億台に達すると予想しています（出典：IHS Markit、『IoT/5G産業分析セミナー』、2017年11月）。ただし、車載カメラにおける新たなシステムの採用プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のカメラが車載カメラの主流であり、HD解像度のカメラへの移行は端緒についたばかりです。当社は監視カメラシステム市場向けで培った半導体技術を、車載カメラ向けに応用することで、車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品の出荷を始めています。具体的には、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されております。また、中国、台湾及び韓国において、アフターマーケット品として複数の自動車部品メーカーに採用されており、今後は当社の売上げに占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産

2018年3月31日現在の流動資産は27.1百万米ドルであり、2017年12月31日に対して1.6百万米ドル又は6%の増加となりました。これは主に、2.8百万米ドルの現金及び現金同等物の増加が、1.1百万米ドルの当期棚卸資産の減少に相殺されたことによるものです。当期棚卸資産の減少は、製品の販売増加に起因します。現金及び現金同等物の増加については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

非流動資産

2018年3月31日現在の非流動資産は総額1.3百万米ドルであり、2017年12月31日に対して0.2百万米ドル又は16%の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が0.2百万米ドル増加したことによるものです。

負債及び株主資本

流動負債

2018年3月31日現在の流動負債は総額2.4百万米ドルであり、2017年12月31日に対して0.9百万米ドル又は60%の増加となりました。これは主に、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金0.3百万米ドルの増加、テーブルアウト費用に関わる未払費用0.4百万米ドルの増加、入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金0.1百万米ドルの増加によるものです。

非流動負債

2018年3月31日現在の非流動負債は総額0.1百万米ドルであり、2017年12月31日に対して0.0百万米ドル又は5%の増加となりました。

株主資本

2018年3月31日現在の株主資本は総額25.8百万米ドルであり、2017年12月31日に対して0.9百万米ドル又は4%の増加となりました。これは主に、株式報酬やストック・オプションの行使及び早期行使、ストック・オプションの権利確定により資本剰余金が0.4百万米ドル増加したこと及び、2018年第1四半期に純利益0.5百万米ドルを生み出したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

2018年3月31日及び2017年12月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ24.3百万米ドル及び21.5百万米ドルでした。現在の現金及び現金同等物並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

以下の表は、2018年及び2017年3月31日に終了した3か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	3月31日終了の3か月	
	2018年	2017年
	(単位：千米ドル(千円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	2,430
	(291,629)	(258,163)
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	86
	(7,968)	(9,137)
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	214
	(12,536)	(22,735)
現金及び現金同等物の増加	2,788	2,130
	(296,197)	(226,291)

営業活動によるキャッシュ・フロー

2018年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により獲得した現金(純額)は2.7百万米ドルでした。主な要因は、当四半期純利益0.5百万米ドル、株式報酬、減価償却費、繰延税金などの非資金費用0.2百万米ドル、及び運転資金の増加2.1百万米ドルです。当社の運転資金の増加は、主に、製品販売の結果としての棚卸資産1.1百万米ドルの減少、発注と支払いの時期のずれにより生じる未払費用0.4百万米ドル及び買掛金の0.4百万米ドルの増加、同じく入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の0.1百万米ドルの増加、及び前払費用及びその他の流動資産の0.1百万米ドルの減少によるものです。

2017年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により獲得した現金(純額)は2.4百万米ドルでした。主な要因は、四半期純利益1.0百万米ドル、株式報酬、減価償却費が繰延税金により相殺された非資金費用0.1百万米ドル、及び運転資金の増加1.3百万米ドルです。当社の運転資金の増加は、製品販売の結果としての棚卸資産0.7百万米ドルの減少、発注と支払いの時期のずれにより生じる未払費用0.7百万米ドルの増加が、入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の0.3百万米ドルの減少により相殺されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2018年及び2017年3月31日に終了した3か月間において、投資活動に使用した現金(純額)は、それぞれ有形固定資産の取得による0.1百万米ドル及び0.1百万米ドルです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2018年3月31日に終了した3か月間において、当社の財務活動により獲得した現金はストック・オプションの行使による収入の0.1百万米ドルでした。

2017年3月31日に終了した3か月間において、当社の財務活動により使用した現金は繰延株式公開費用の支払による0.2百万米ドルでした。

(3) 業績の分析

売上高

2018年及び2017年3月31日に終了した3か月間の比較は以下の通りです。

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上高	7,053	7,230	177	2%
	(749,311)	(768,115)	(18,804)	

2018年3月31日に終了した3か月間の売上高は、前年同期と比較して0.2百万米ドル又は2%減少しました。これは主に製品構成の変化による平均販売価格の16%の減少が、半導体出荷数の16%の増加によって相殺されたことによるものです。この出荷数の増加は、監視カメラ市場において、当社のイメージシグナルプロセッサ (ISP) 搭載のHD-TVI送信用半導体の需要が、前年同期比で増加したことによるものです。

当社は、製品発表及び完成品メーカーによる採用が決定するかなり以前から、多大な労力を開発活動に費やします。当社の製品開発に要する期間は、製品の複雑さにもよりますが、生産開始まで通常6か月から24か月です。当社が開発に注力している製品は、広範囲な需要があり、将来派生品の需要が見込まれるような半導体です。完成品メーカーからの採用を獲得できた場合、当社半導体の現行版あるいは進化版が継続的に採用され、完成品メーカーが開発している他の製品モデルへの展開も予想されます。これによって、当社製品のライフサイクルが伸長されます。逆に競合他社の製品が完成品メーカーに採用されると、当社は長期間にわたってその完成品メーカーへの製品販売が困難になる可能性があります。当社の販売サイクルは通常、監視カメラシステム向けでは3か月から6か月、車載カメラシステム向けでは1年から3年程度です。製品開発期間と販売サイクルが長期にわたるため、当社の期間売上は3か月から2年前に販売導入された製品が中心になる傾向があります。このため、当社の現在の売上が、必ずしも今後の売上を表しているとは限らず、当社の将来の売上は異なる製品 (まだ開発段階にある製品も含む) で構成される可能性が高いです。

地域別売上高

2018年及び2017年3月31日に終了した3か月間の地域別売上高の内訳比率は以下の通りです。

	3月31日終了の3か月	
	2018年	2017年
中国	86%	85%
韓国	7	8
台湾	3	2
その他	4	5
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上原価	3,285	2,952	333	11%
	(348,999)	(313,620)	(35,379)	
売上総利益率	53%	59%		

2018年3月31日に終了した3か月間の売上原価は、前年同期と比較して0.3百万米ドル又は11%増加し、売上総利益率は59%から53%へと減少しました。これは主に、半導体出荷数が16%増加したこと、および製品構成の変化によるものです。棚卸資産の在庫評価減が0.1百万米ドル減少したことによって一部相殺されているものの、製造単価が高く、利幅の小さい製品の売上が増加したことで、売上総利益率にマイナスの影響を与えました。

当社は将来的に、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、製品歩留まり、在庫評価減の変動、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
研究開発費	2,211	1,465	746	51%
	(234,897)	(155,642)	(79,255)	

2018年3月31日に終了した3か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル又は51%増加しました。主にテーブルアウト費用の0.3百万米ドルの増加、製品開発に係る設計費用、プロトタイプ制作費用、及びソフトウェア経費の0.2百万米ドルの増加、並びに製品開発業務拡大に伴う19%の人員増による人件費の0.2百万米ドルの増加によるものです。

販売費及び一般管理費

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
販売費及び一般管理費	1,621	1,227	394	32%
	(172,214)	(130,356)	(41,858)	

2018年3月31日に終了した3か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.4百万米ドル又は32%増加しました。これは主に、弁護士費用の0.1百万米ドルの増加、株式報酬費用の0.1百万米ドルの増加、及び業務拡大に伴う13%の人員増による人件費の0.1百万米ドルの増加によるものです。

その他の収益(費用)

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
その他の収益(費用)	389	8	397	4,963%
	(41,327)	(850)	(42,177)	

2018年3月31日に終了した3か月間のその他の収益は、0.4百万米ドルでした。これは主に、2017年12月期中にJDRの新規公開に伴い日本円により受領した手取り金に係る、外国為替取引及び外国為替差益の影響によるものです。

法人税費用

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
法人税等	148	539	687	127%
	(15,724)	(57,264)	(72,988)	

2018年3月31日に終了した3か月間の法人税費用は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル又は127%減少しました。これは主に、課税所得の減少及び、ストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務上のベネフィットを受けたことによるものです。

四半期純利益

	3月31日終了の3か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千円ドル(千円))			
四半期純利益	473	1,039	566	54%
	(50,252)	(110,383)	(60,131)	

前述の結果、2018年3月31日に終了した3か月間の当社グループの四半期純利益は、前年同期と比較して、0.6百万米ドル又は54%減少しました。

(4) 当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

契約義務

当社は、特定のオペレーティング・リースに基づき将来における支払義務を負っています。2018年3月31日現在の契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	合計	1年未満	1年 - 3年	3年 - 5年	5年超
	(単位：千円ドル(千円))				
オペレーティング・リース.....	972	494	478	-	-
	(103,265)	(52,483)	(50,782)	(-)	(-)
購入契約.....	191	151	40	-	-
	(20,292)	(16,042)	(4,250)	(-)	(-)
合計.....	1,163	645	518	-	-
	(123,557)	(68,525)	(55,032)	(-)	(-)

重大なペナルティなしに解約できる契約上の義務は、上記の表には含まれていません。

オフバランスシート契約

2018年3月31日に終了する3か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2018年3月31日現在)

	授権株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	75,000,000	17,124,353	57,875,647
優先株式	5,000,000	-	5,000,000

(注1) ストック・オプションの早期行使により発行された権利未確定の普通株式は、2018年3月31日現在、240,341株でした。当該普通株式は、会計上は発行済株式と取り扱われませんが、法律上は所有者に議決権、配当受領権、残余財産分配請求権が与えられることから、上記発行済株式総数に含んでおります。

(注2) 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格2.12ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式1,196,712株(2018年3月31日現在)

普通株式53,000株に相当するリストラクテッド・ストック・ユニット。リストラクテッド・ストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、普通株式(又は金銭)を取得する権利を有しています。リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、リストラクテッド・ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、リストラクテッド・ストック・ユニットの保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。したがって、上記53,000株は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2018年3月31日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式4,586,476株

(注3) リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、ストック・ユニット、株式評価益受領権(SAR)、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。

【発行済株式】(2018年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面0.0001米ドル)	普通株式	17,124,353	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計		17,124,353		

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。

JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。2018年3月31日現在の発行済JDRの数は4,556,294口です。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2018年3月31日現在)

	発行済株式総数(株)		資本金(千米ドル)		資本金(千円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2018年3月31日	82,848	17,124,353	0	2	0.88	212	当第1四半期中 のオプションの 行使

(注1) スtock・オプションの行使については、当四半期会計期間の合計数を記載しています。

(注2) 2018年3月31日の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入れ額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等 株式の総数」の(注2)をご参照ください。

(4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期会計期間において役員に異動はありませんでした。

第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク(以下「当社」といいます。)の2018年3月31日に終了した四半期要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された四半期要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約財務書類は、独立監査人であるビーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=106.24円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるビーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

1【四半期財務書類】

テックポイント・インク
要約四半期連結貸借対照表
(単位：株式数を除き、千ドル、千円)

	2018年3月31日現在		2017年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	24,324	2,584,182	21,536	2,287,985
売掛金	65	6,906	93	9,880
棚卸資産	1,791	190,276	2,847	302,465
前払費用及びその他の流動資産	873	92,747	978	103,903
流動資産合計	27,053	2,874,111	25,454	2,704,233
有形固定資産（純額）	329	34,953	325	34,528
繰延税金資産	822	87,329	652	69,268
その他の資産	168	17,848	161	17,105
資産合計	28,372	3,014,241	26,592	2,825,134
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,095	116,332	760	80,743
未払費用	1,019	108,259	573	60,876
早期行使ストック・オプション関連債務	132	14,024	152	16,148
顧客預り金	138	14,661	6	637
流動負債合計	2,384	253,276	1,491	158,404
その他の長期負債	139	14,767	133	14,130
負債合計	2,523	268,043	1,624	172,534
コミットメント及び偶発債務（注記5）				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ0株及び0株				
	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ16,884,012株及び16,752,171株				
	2	212	2	212
資本剰余金	17,988	1,911,046	17,580	1,867,699
利益剰余金	7,859	834,940	7,386	784,689
株主資本合計	25,849	2,746,198	24,968	2,652,600
負債及び株主資本合計	28,372	3,014,241	26,592	2,825,134

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク

要約四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	3月31日に終了の3か月			
	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	7,053	749,311	7,230	768,115
売上原価	3,285	348,999	2,952	313,620
売上総利益	3,768	400,312	4,278	454,495
営業費用				
研究開発費	2,211	234,897	1,465	155,642
販売費及び一般管理費	1,621	172,214	1,227	130,356
営業費用合計	3,832	407,111	2,692	285,998
営業利益(損失)	64	6,799	1,586	168,497
その他の収益(費用)	389	41,327	8	850
税引前四半期純利益	325	34,528	1,578	167,647
法人税等	148	15,724	539	57,264
四半期純利益	473	50,252	1,039	110,383
優先株主に帰属する四半期純利益	-	-	768	81,592
普通株主に帰属する四半期純利益	473	50,252	271	28,791
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.03	3	0.07	7
希薄化後	0.03	3	0.07	7
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	16,823,851		3,785,022	
希薄化後	18,177,605		4,643,976	
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	473	50,252	1,039	110,383

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(単位：千米ドル、千円)

3月31日終了の3か月

	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益	473	50,252	1,039	110,383
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	51	5,418	50	5,312
株式報酬	270	28,685	128	13,599
有形固定資産の除却	-	-	9	956
繰延税金	170	18,061	64	6,799
資産及び負債の増減：				
売掛金	28	2,975	18	1,912
棚卸資産	1,056	112,189	727	77,236
前払費用及びその他の流動資産	105	11,156	38	4,037
その他の資産	8	850	2	212
買掛金	356	37,821	88	9,349
未払費用	446	47,383	741	78,724
顧客預り金	132	14,024	337	35,803
その他の長期負債	6	637	31	3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	2,745	291,629	2,430	258,163
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	75	7,968	86	9,137
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	75	7,968	86	9,137
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	118	12,536	-	-
繰延株式発行費用の支払	-	-	214	22,735
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	118	12,536	214	22,735
現金及び現金同等物の増加	2,788	296,197	2,130	226,291
現金及び現金同等物 期首残高	21,536	2,287,985	10,006	1,063,038
現金及び現金同等物 期末残高	24,324	2,584,182	12,136	1,289,329
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	20	2,125	27	2,868
非資金投資及び財務活動の補足開示				
早期行使ストック・オプションの権利確定	20	2,125	36	3,825
未払繰延株式公開費用	-	-	305	32,403
未払固定資産購入費用	-	-	9	956

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク 要約連結財務書類に対する注記

注記 1 . 組織及び重要な会計方針の要約

組織の概要

テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本（2015年11月に設立）と中国（2016年4月設立）にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。中国の子会社及び台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本の子会社と韓国および台湾の事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

新規株式公開

2017年9月29日、当社はJDRの新規公開を完了し、当社普通株式1,520,000株を表章する有価証券信託受益証券（以下「JDR」といいます。）1,520,000口を1株650円（5.85ドル）で募集しました。引受割引及び手数料の0.7百万米ドルを差し引いた正味受取金は8.1百万米ドルでした。また、JDRの新規公開に掛かった費用は合計で3.0百万米ドルでした。JDRの新規公開の完了までに、当社の発行済転換優先株式のすべては、1対1の割合で普通株式へ転換されました。

2017年10月25日、主幹事証券にあらかじめ付与されていた、JDRへの交換を前提とする、オーバーアロットメントによる普通株式の募集に関して、主幹事証券を割当先とする第三者割当増資を行いました。JDRの新規公開時と同じ一株650円（5.85ドル）で228,000株を発行し、当社は引受割引及び手数料の0.1百万米ドルを差し引いた1.2百万米ドルの払込を受領しました。

連結の基礎

未監査の当要約連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（US GAAP）の規則に基づき作成されています。当要約連結財務書類では、グループ内残高及び取引はすべて消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、要約連結損益計算書のその他の収益（費用）項目に純額で示されます。

未監査の当要約連結財務書類は、2018年3月14日に提出された当社の有価証券報告書に含まれる当社の監査済財務書類およびその注記と合わせてお読みください。

当要約連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の財政状態、業績、及びキャッシュ・フローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含み構成されていますが、通期や将来もしくは期中の業績を示すものではありません。

収益の認識

当社は、製品を、主に代理店を通して完成品メーカー（ODM）、製造委託業者及びデザインハウスに販売しています。当社は、会計基準編纂書第606号「顧客との契約から生じる収益（Topic 606）」に基づいて収益を認識しています。当社は、顧客に商品の権利が移転される商品発送の時点で履行義務を充足したとし、収益を認識しています。当社は、以下の5ステップモデルに沿って収益を認識しています。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行業務に配分する 5.履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社の収入源は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の販売です。当社は通常、顧客からの前払金を必要とします。当社は、出荷前に受領したこれらの前払金もしくは契約負債を、要約連結貸借対照表上の顧客預り金として計上します。当社は、品質保証をするのみで、別建ての有償での保証はしていません。当社は、変動対価やその他の特定の支払条件を提示していないため、取引価格をそれぞれの製品に独立販売価格の比率に基づいて配分します。収益は、製品の権利が顧客に譲渡された時、つまり、製品発送による履行義務の充足時に認識されます。当社の配送条件は主として、発送時に、所有権、資産の所有に伴うリスク及び便益、及び物質的な所有が顧客に移転されるFOB（本船渡

し条件)です。実質的に当社の全ての顧客が出荷前の前払金を支払い、当社から、在庫ロケーション、最低価格保証及び返品権などの契約はありません。

経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) に準拠した要約連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。要約連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価性引当金、株式報酬が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

信用リスクの集中

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性の高い金融商品は、主に現金及び現金同等物並びに売上債権です。現金及び現金同等物に伴うリスクは、信用力の高い金融機関との銀行取引によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では報告期間中に貸倒損失が発生したことはありません。

2018年及び2017年3月31日に終了の3か月間に関して、顧客1社でそれぞれ売上高の84%及び83%を占めています。また、2018年及び2017年3月31日に終了の3か月間に関して、完成品メーカー1社からの売上がそれぞれ67%及び57%を占めています。2018年及び2017年3月31日に終了の3か月間に関して、売上高の10%以上を占める顧客及び完成品メーカーは他にはありません。

最近適用された会計基準

株式報酬 2016年3月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-09号「株式報酬 (Topic718) 従業員への株式に基づく報酬の会計処理の改善」を公表しました。この会計基準更新書による改正は、法人所得税、失効、及び法定税務留保規定に関する会計処理、並びに連結キャッシュ・フロー計算書上の分類に関する取扱いを含む、株式報酬の取決めに関するいくつかの会計処理の簡素化を意図しています。この基準は2017年度第1四半期に発効しています。当社は、この新基準を2017年第1四半期から適用しており、この適用が財政状態、業績、もしくはキャッシュ・フローにおいて、重要性のある影響はありませんでした。また、主要な影響として、株式報酬が権利確定又は決済した際に損益計算書で認識される法人所得税への影響があると判断しています。潜在的な税務上の影響は株式報酬の権利確定日もしくは決済日まで不明です。

棚卸資産の測定に関する指針 2015年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2015-11号「棚卸資産の測定の簡素化」を公表し、会計基準編纂書第330号「棚卸資産 (Topic330)」を修正しました。この規定の適用により、会計基準編纂書第330号の既存の測定に関する規定は廃止され、棚卸資産の事後測定の簡素化を目指しています。この規定の適用前は、棚卸資産は、原価と市場価額の低い方で測定することも可能でしたが、市場価額を再調達原価額、正味実現可能価額あるいは正味実現可能価額から通常のマージンを控除した金額とするかにより、複数の結果が生じる可能性がありました。主要な改正点は、次のとおりです。1. 棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定。2. 正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積り販売価格から完成、処分及び運送の合理的に予想可能な費用を控除した金額。3. この修正規定は、後入先出法 (LIFO) あるいは売価還元法によって測定される棚卸資産には適用しない。4. この修正は、先入先出法 (FIFO) あるいは平均原価で測定されている、その他の棚卸資産すべてに適用される。会計基準更新書第2015-11号は、2016年12月15日以降開始する事業年度もしくは2017年の会計年度の第1四半期から適用されました。当社は2017年12月期第1四半期から適用しており、当該会計基準更新書の適用による要約連結財務書類に重要性のある影響はありませんでした。

収益認識に関する指針 2014年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を公表しました。この規定の適用により、会計基準編纂書第605号の既存の規定は廃止され、収益認識の準拠に必要な項目を簡素化し、収益認識に関する企業、業界、法域及び資本市場間の比較可能性をより高めることを目指しています。この規定には、次の5つのコア原則があります。1. 顧客との契約を識別する 2. 契約における履行義務を識別する 3. 取引価格を算定する 4. 取引価格を契約における履行義務に配分する 5. 企業が履行義務の充足時に (または充足するにつれて) 収益を認識する。このアップデートに基づく追加の検討事項には、顧客との契約の獲得または履行のためのコストに関する会計処理及び追加の定量的・定性的開示が含まれます。会計基準更新書第2014-09号は、2017年12月16日以降開始する事業年度 (期中報告期間を含む)、2018年第1四半期から適用され、遡及適用もしくは限定的な遡及適用が認められています。当社は、2018年第1四半期から修正遡及移行方式に基づき、2018年1月1日現在履行中の契約から適用しています。従って、2018年1月1日以降の会計期間における財務情報は、この新基準に基づいています

が、比較対象である過年度の財務情報は前基準に基づいて表示され、調整されることはありません。当該基準更新書の適用により、当社の要約連結財務書類への累積的影響はありませんでした。また、2018年3月31日現在の要約連結貸借対照表及び2018年3月31日に終了する3か月間の要約連結損益計算書への当該会計基準更新書の適用による影響はありませんでした。

最近公表された未適用の会計基準

リースに関する指針 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、またセール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用され、財務書類に表示される最も早い比較対象期間の開始日時点で存在、またはそれ以降締結されたリースについて修正遡及法を適用する必要がある、早期適用が認められています。当社は、2019年度第1四半期からこの会計基準更新書を適用する予定であり、当該適用が要約連結財務書類に与える可能性のある影響について、現在評価中です。

注記2．貸借対照表の内訳

棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	2018年3月31日	2017年12月31日
仕掛品	\$979	\$1,214
製品	812	1,633
棚卸資産合計	<u>\$1,791</u>	<u>\$2,847</u>

有形固定資産 (純額)

有形固定資産 (純額) の内訳は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	2018年3月31日	2017年12月31日
コンピューター設備	\$741	\$687
リース物件改良費	59	59
家具	30	30
	<u>830</u>	<u>776</u>
控除：減価償却累計額	501	451
有形固定資産 (純額)	<u>\$329</u>	<u>\$325</u>

当社の減価償却費は、2018年及び2017年3月31日に終了の3か月間において、それぞれ0.1百万米ドル及び0.1百万米ドルでした。

未払費用

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2018年3月31日	2017年12月31日
エンジニアリング関連費用	\$486	\$131
給与関係費用	348	291
専門家報酬	67	23
製品保証	62	73
未払法人税	35	37
その他	21	18
未払費用合計	\$1,019	\$573

顧客預り金

顧客預り金は出荷の前に顧客から受領する前払金であり、入金と出荷のタイミングによって変動します。2018年3月31日及び2017年12月31日現在、顧客預り金はそれぞれ、0.1百万米ドル及び6千米ドルでした。当社は、通常、顧客預り金残高を、貸借対照表の日付に続く3か月間に、収益として認識します。当社は、2017年12月31日における顧客預り金残高6千米ドルを、2018年3月31日に終了した3か月間に、収益として認識しました。

注記3．公正価値の測定

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で秩序ある取引において、資産あるいは負債に関する主要な市場または最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、あるいは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用できます。

レベル1． 同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2． 直接的あるいは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能あるいは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3． 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、または全くなく、資産または負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。

	報告日における公正価値測定に使用			合計
	同一の資産について活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な他の観察可能インプット (レベル2)	重要な観察不能インプット (レベル3)	
			(単位：千米ドル)	
2018年3月31日現在				
資産：				
マネー・マーケット・ファンド	\$6,957	\$-	\$-	\$6,957
2017年12月31日現在				
資産：				
マネー・マーケット・ファンド	\$6,951	\$-	\$-	\$6,951

2018年3月31日及び2017年12月31日現在、マネー・マーケット・ファンドは、市場価格により評価されるため、レベル1に分類され、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に計上されています。

注記4．セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月	
	2018年	2017年
中国	\$6,089	\$6,113
韓国	502	589
台湾	192	200
その他	270	328
売上高合計	\$7,053	\$7,230

製品ライン別売上高は以下のとおりです(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月	
	2018年	2017年
監視カメラシステム	\$6,288	\$6,724
車載カメラシステム	765	506
売上高合計	\$7,053	\$7,230

長期性資産は、資産が所在する地域に基づいて集計しています。地域別正味長期性資産は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2018年3月31日	2017年12月31日
台湾	\$223	\$205
米国	80	92
日本	17	16
中国	7	9
韓国	2	3
有形固定資産合計（純額）	\$329	\$325

注記5．コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リース

当社は、2020年12月期の間に満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。

以下の表は、2018年、2019年及び2020年12月期のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料です（単位：千米ドル）。

	2018年3月31日
2018（残存9か月間）	\$359
2019	543
2020	70
合計	\$972

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2018年及び2017年3月31日に終了の3か月間において、それぞれ0.1百万米ドル及び0.1百万米ドルでした。

購入契約

2018年3月31日現在、当社は2018年まで第三者の仕入先との間で購入契約を有しています。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2018年及び2019年12月期について、それぞれ0.2百万米ドル及び40千米ドルです。

訴訟

当社は、現在訴訟を受けておらず、現在そのおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、役員、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の要約連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

注記6．株主資本

優先株式

当社は、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、額面0.0001米ドルの優先株式5,000,000株を発行することが承認されています。2018年3月31日及び2017年12月31日現在、発行済優先株式はありません。

普通株式

当社は、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2018年3月31日現在、発行済普通株式は、16,884,012株です。(普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式240,341株を除きます。)当社は、2017年12月31日現在、発行済普通株式は、16,752,171株です。(普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式289,334株を除きます。)

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	2018年3月31日 (株式数)
ストック・アワード残高	1,490,053
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード...	4,586,476
今後の発行のために留保された普通株式合計	<u>6,076,529</u>

注記7. スtock・アワード・プラン

ストックインセンティブプラン

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン(以下「2012年プラン」といいます。)を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員は、インセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2012年プランは2017年ストックインセンティブプラン(以下「2017年プラン」といいます。)により置き換えられました。2012年プランに基づいて発行されたアワードは、引き続き2012年プランの条項に準拠します。

2017年8月に、2017年プランを適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続きが完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはなく、2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた株式は、2017年プランが有効になった日に2017年プランにおいて今後の発行のために留保された普通株式数に組み込まれました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加される予定です。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日(を含む)の間の毎年初日に、(1)直前の事業年度末日における発行済み株式数の4%、もしくは(2)当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式数を自動的に発行します。2018年度において、2017年プランに基づき自動的に発行された付与可能な株式は681,660株でした。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法422条に定める税制適格ストック・オプション(インセンティブ・ストック・オプション)が従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プランにおいては、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、株式評価益受領権(SAR)、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

当社は、複数形態の権利確定契約を従業員と締結しています。付与したオプションは、通常5年間にわたって権利が確定し、一般に10年まで行使可能です。

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・アワードの発行明細は以下の通りです。

付与可能オプション

2017年12月31日現在	3,933,649
授権	681,660
付与	(33,000)
失権	4,167
2018年3月31日現在	4,586,476

ストック・オプションの早期行使

一部の従業員及び取締役は、付与されたオプションを権利確定前に行使することが可能です。権利未確定の株式は、当社が当初の取得価格で買戻す権利を有します。収入金額は、早期行使ストック・オプション関連債務として計上され、買戻し権が消滅した場合、資本剰余金に組み替えられます。2018年及び2017年3月31日に終了の3か月間に、オプションの早期行使により発行された普通株式はありませんでした。当該3か月間に、当社が買い戻した、早期行使ストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式はありませんでした。2018年3月31日及び2017年12月31日現在、従業員及び従業員以外の者が保有するそれぞれ240,341株及び289,334株が、0.1百万米ドル及び0.2百万米ドルで買戻しの対象です。

ストック・オプション

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・オプションの発行明細は以下の通りです。

	発行済 オプション	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約 期間 (年数)	本源的価値 総額 (単位：千米 ドル)
2017年12月31日現在	1,573,568	\$1.78	8.4	24,556
付与	-	-		
行使(1)	132,348	\$1.05		
失権	4,167	\$0.97		
2018年3月31日現在	1,437,053	\$1.85	8.2	24,348
権利確定及び確定予定のオプション	1,437,053	\$1.85	8.2	24,348
権利確定及び行使可能オプション	338,372	\$1.55	7.8	5,835

(1) 早期行使オプションの権利確定を含む。

2018年3月31日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

オプション残高				権利確定行使可能 オプション	
行使価格	残高数	加重平均 残存契約 期間 (年数)	加重平均 行使価格	行使可能数	加重平均 行使価格
\$0.10	6,667	5.3	\$0.10	-	\$-
\$0.16	98,500	5.8	\$0.16	59,583	\$0.16
\$0.37	292,834	7.1	\$0.37	67,500	\$0.37
\$0.97	225,416	8.0	\$0.97	50,428	\$0.97
\$2.51	236,219	8.4	\$2.51	75,469	\$2.51
\$2.89	52,000	8.9	\$2.89	8,750	\$2.89
\$2.93	370,417	9.1	\$2.93	65,392	\$2.93
\$3.18	155,000	9.3	\$3.18	11,250	\$3.18
	1,437,053	8.2	\$1.85	338,372	\$1.55

2018年3月31日に終了する3か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、1.3百万米ドルでした。2017年3月31日に終了する3か月間に行使されたオプションはありませんでした。

リストラクテッド・ストック・ユニット

当社の、リストラクテッド・ストック・ユニットの発行明細は以下の通りです。

	発行済	付与日における加重平均公正 価値
2017年12月31日現在	20,000	\$19.42
付与	33,000	\$16.23
行使済み	-	\$-
失権	-	\$-
2018年3月31日現在	53,000	\$17.43

リストラクテッド・ストック・ユニットは、権利確定時に1対1の割合で当社の普通株式に転換されます。リストラクテッド・ストック・ユニットは、権利を付与された者が継続的に会社にサービスを提供していることを前提に、通常5年間にわたって権利が確定します。

注記8．株式報酬

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています(単位：千米ドル)

	3月31日終了の3か月	
	2018年	2017年
売上原価	\$9	\$5
研究開発費	87	31
販売費及び一般管理費	174	92
合計	\$270	\$128

注記9．普通株式1株当たり四半期純利益

当社が株式公開する前の報告期間においては、基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の金額は、参加型証券の場合に要求される二種方式に従い、表示しております。新規株式公開の完了直前に、当社の発行済み転換優先株式であったシリーズシード、シリーズA及びシリーズBの参加型証券の10,742,500株は、1対1の割合で普通株式へ転換されました。

下記の表は、基本的1株当たり四半期純利益（損失）及び希薄化後1株当たり四半期純利益の計算を表しています（株式数及び1株当たり金額を除き、千ドル単位）：

	3月31日に終了した3か月	
	2018年	2017年
分子：		
基本的：		
四半期純利益	\$473	\$1,039
優先株主に配分される四半期純利益	—	768
普通株主に配分される四半期純利益	473	271
希薄化後：		
四半期純利益	473	1,039
優先株主に配分される四半期純利益	—	725
普通株主に配分される四半期純利益	473	314
分母：		
基本的株式：		
基本的1株当たり四半期純利益 ⁽²⁾ を計算する際に使用した加重平均株式数	16,823,851	3,785,022
希薄化後株式：		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響：		
ストック・オプション ⁽¹⁾	1,353,754	858,954
希薄化後1株当たり四半期純利益 ⁽²⁾ を計算する際に使用した加重平均株式数	18,177,605	4,643,976
1株当たり四半期純利益		
基本的	\$0.03	\$0.07
希薄化後	\$0.03	\$0.07

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

(2) 普通株主に配分される四半期純利益

逆希薄化効果のため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある有価証券残高は、2018年及び2017年3月31日現在、ストック・オプション関連のそれぞれ32,000株及び67,000株です。

注記10．法人税

税引前当期純利益の内訳は、以下のとおりです（単位：千ドル）。

	3月31日に終了の3か月	
	2018年	2017年
米国	\$270	\$1,558
米国以外	55	20
税引前四半期純利益	\$325	\$1,578

法人税の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日に終了の3か月	
	2018年	2017年
米国	\$ 158	\$532
米国以外	10	7
法人税	\$ 148	\$539

2017年12月22日、米国の税制改正法案「Tax Cuts and Jobs Act」（以下“改正法”）が成立しました。この改正法は、繰延税金資産の再測定、及び累積海外留保利益に対する強制みなし配当課税とその他の海外利益に関する税金負債の認識、といった財務諸表に重大な影響を及ぼす条項を含んでいます。2018年1月1日以降、連邦法人所得税の税率は一律21%に引下げられます。米国の会計基準編纂書第740号は、税法改正が成立した年度においてその影響を認識するよう求めているため、改正法案の条項の殆どが2018年以降に運用開始となるにも関わらず、その影響の認識は2017年12月期の財務諸表においてなされる必要があります。この改正法の結果、2017年12月期において、当社の繰延税金資産は0.3百万米ドル減少し、当社の海外子会社に関して、累積海外留保利益に対する強制みなし配当課税とその他の海外利益に関する税金負債を約35千米ドル計上しました。そのうち約34千米ドルは外国税額控除によって相殺されます。

改正法の成立に続いて、SECはスタッフ会計公報第118号（以下“SAB第118号”）を公表しました。SAB第118号は、市場への参加登録者が、改正法による法人税費用の影響を完了するに足る合理的で詳細な情報を持たず、準備や分析ができない場合、会計基準編纂書第740号をどのように適用すべきかについて明確にしており、施行日から最長1年間の測定期間において、改正法の影響を見積もり計上することを認めています。

2018年3月31日現在、未認識の税務上のベネフィットに対する負債や、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティに重要な増加はありませんでした。

2018年3月31日現在、当社は0.3百万米ドルの未認識の税務上のベネフィットがあり、そのうちの0.1百万米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、0.1百万米ドルの税務上のベネフィットが当社の実効税率に影響を与えます。

当社の2014年から2017年までの事業年度における連邦税、州税及び海外子会社、事務所の税務申告は対象の複数の税務管轄区域において税務調査を受ける可能性があります。

注記11．後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

- (1) 決算日後の状況
特記事項はありません。
- (2) 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2018年3月14日に提出した当社の有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当四半期会計期間中において掲載されているため省略します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。